

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24年 6月 7日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21730401

研究課題名（和文） 社会階層構造を規定する教育・雇用・社会保障制度の東アジア比較

研究課題名（英文） A Comparison of the Effects of Educational, Employment and Social Security Systems on Social Stratification among East Asian Countries

研究代表者

有田 伸（ARITA SHIN）

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：30345061

研究成果の概要（和文）：

本研究は、教育・雇用・社会保障に関する制度的条件がどのような報酬格差を生み出し、各国の社会階層構造をどのように形作っているのかを、日本・韓国・台湾の東アジア比較を通じて考察した。本研究では、これらの条件がすべて作用し、かつ日本社会、ならびに部分的には韓国社会に特徴的な正規職／非正規職間格差、ならびに企業規模間格差の問題に焦点を絞り、これらの格差の性格を理論・実証の両面から明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

This research project examined how institutional factors in educational, employment, and social security systems shaped reward inequalities and social stratification in Japan, Korea and Taiwan from a comparative perspective. The project focused on reward inequalities between regular and non-regular workers and inequalities between large and small firms, which were brought about by these institutional factors, and revealed the characteristics of the inequalities through both theoretical and empirical analysis.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	7,000,000	2,100,000	9,100,000
2010年度	7,000,000	2,100,000	9,100,000
2011年度	6,000,000	1,800,000	7,800,000
年度			
年度			
総計	20,000,000	6,000,000	26,000,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：社会階層・移動、東アジア、日本：韓国：台湾

1. 研究開始当初の背景

(1)研究開始当時の日本においては、社会的格差の拡大が大きな社会問題となっており、社会的格差と不平等問題の解明が当時の社会

科学にとって喫緊の課題として浮上していた。

日本社会における格差拡大をもたらした主要因は、何よりも、近年急速に進行しているグローバル化とポスト産業化に求めら

れるであろうが、同時に注目すべきは、これらの普遍的な動因が不平等体系に及ぼす影響は、各社会の制度的条件のあり方によって大きく左右される、という事実であった。

例えば日本では、グローバル化による雇用柔軟化の影響が、「終身雇用」という人事慣行の存在故に、若年層に特に大きく表れることとなり、ポスト産業化による雇用構造変動も、「高校による就職斡旋」という制度を機能不全に陥らせることで、同様の結果を招いている。またグローバル化による企業競争の激化は、もともと日本において著しかった企業規模間の報酬格差をさらに大きくする可能性があるが、このような動きは「企業別組合編成」という特徴故に大きな妨げなく実現に至っていく。これらの例からも、今日の日本における社会的不平等を理解するためには、さまざまな制度的条件がそこに及ぼしている作用への着目が不可避であることが理解できる。

(2)日本社会の格差・不平等に対する制度的諸条件の影響を検討する上で、東アジア社会間の比較はきわめて有益な視角を提供し得る。韓国、台湾といったアジア新興産業社会は、日本と似通った産業化パターンをたどり、現在では同様に急速なグローバル化とポスト産業化を経験しつつある。また、これらの社会の不平等構造に影響を及ぼしうる教育・雇用・社会保障制度は、大まかには似通っているものの、詳細にみれば互いにかなり大きな違いを含んでいる。十分な比較可能性を持つこれらの社会を相互に比較することで、それぞれの社会における制度的条件の特徴と、それが社会階層構造に及ぼす影響を正確に把握できるものと考えられる。

(3)研究開始当初、2005年SSM調査をはじめとして、これら東アジア社会を対象とした社会調査データが蓄積されはじめており、実証的な東アジア社会階層比較研究を行うための土壌が急速に整備されてきた。しかし当時は実証的な東アジア比較社会研究がはじめられてから未だ十分な時間を経っていないこともあり、調査データの分析による社会的不平等の「記述」の段階にとどまっている段階であった。このような状況において、各社会の背景条件の違いに十分に考慮した上で、各社会の格差・不平等の所在を明確にし、さらにそれを各社会の背景条件、特に制度的な諸条件によって「説明」していくことが強く望まれていた。

2. 研究の目的

(1)以上の研究背景をふまえ、本研究は、社会階層構造に大きな作用を及ぼす教育・雇用・

社会保障制度の特徴を日本・韓国・台湾の間で比較し、それらが社会的不平等にもたらす影響を明らかにすることを目的とする。そしてこれを通じ、それぞれの社会における社会的不平等の発生メカニズムをより正確に把握し、格差問題の「記述」から「説明」へと、社会階層研究の到達点を前進させることを目指す。

(2)具体的には本研究は、「1. 教育・雇用・社会保障制度の分析」と「2. それらが社会階層構造に及ぼす影響の分析」から成る。「1. 制度分析」に関しては、これらの制度的諸条件の作用によって就業機会間にどのような報酬格差が生じるのかを検討する。具体的には各社会において、「学校から仕事への移行」、雇用の安定性や報酬・地位の年功制、さらには企業福祉などに関する諸制度と、失業保険や年金制度などの社会保障制度について、就業機会に応じたいかなる「階層化」の契機が存在しているのかを検討する。

以上の考察結果に基づき、それぞれの社会について「就業機会のいかなる軸に関してどのような格差が生じる可能性があるのか」、また「それが本人の教育水準や出身階層とどのように結びつくのか」に関する仮説的な解釈を施し、その妥当性を社会調査データの分析を通じて検討する。これが「2. 階層構造への影響分析」である。具体的には、教育・雇用・社会保障制度の「階層化」の程度とパターンに応じて、個人の就業機会（職種、従業上の地位、企業規模、産業）の差異が、所得や階層帰属意識に関してどのような懸隔を生み出しているのかを検討することで、格差の所在を明らかにしていく。またこれらの作業を通じて、各社会における階層構造と社会的不平等のあり方を、それぞれの社会における制度的条件の違いに基づいて説明していくことを目指す。

3. 研究の方法

(1)本研究のうち「1. 教育・雇用・社会保障制度の分析」は、a) 関連先行研究の精査、b) 関連資料・統計データの分析、c) 関係者へのヒアリング調査、によって進めていく。雇用体制や社会保障制度に関しては、東アジア比較を試みた高水準の研究が近年いくつか刊行されているため、まずはこれらを精査し、論点を絞った上で、各国の先行研究や関連資料・データの検討を行っていく。

(2)本研究のもう一つの柱である「2. 教育・雇用・社会保障制度が社会階層構造に及ぼす影響の分析」は、社会調査の計量分析を通じて、制度分析から導かれた仮説的解釈の妥当性を検証するという形で進めていく。具体的

には、申請者も調査実施に携わった 2005 年 SSM 調査の日本・韓国・台湾データを用いて、就業機会（職種、従業上の地位、企業規模、産業）の差異が所得、階層帰属意識にもたらす影響を多変量解析を通じて明らかにし、その結果を社会間で比較していく。

(3) また本研究では、以上の「1. 制度分析」と「2. 計量データによる階層分析」の二つのプロセスの間に、常にフィードバックの循環を生じさせていくよう努めていく。このようなフィードバック・サイクルによって、制度分析と階層分析、双方の現実的な妥当性を大きく高めることが期待できる。

(4) さらに、本研究の遂行のために、日本国内の研究者のみならず、韓国、台湾の研究者とも積極的に意見交換を行っていく。

4. 研究成果

本研究の成果は多岐にわたるが、ここでは(1)非正規雇用の性格に関する比較分析、(2)地位格差を説明するための視座構築、結果、(3)報酬格差の比較実証分析、の 3 つに焦点を絞り、その成果をまとめる。

(1) 非正規雇用の性格に関する比較分析

今日の日本において、正規雇用と非正規雇用の間の報酬格差は、「格差社会」の代表的格差として日本社会全体の不平等に対しても大きなインパクトを持っている。非正規雇用の増大は、グローバル化による労働市場の流動化に起因して生じる多くの国々に共通して生じる現象ではあるものの、労働市場において「非正規雇用」がどのように位置づけられ、それが正規雇用との間にどのような報酬をはらむかに関しては、各社会の背景条件、特に教育・労働市場・社会保障に関する制度的諸条件が大きな作用を果たしている可能性がある。

この問題の検討のために、韓国における非正規雇用が政府統計においてどのように捕捉され、またこれに関してどのような議論が行われているのかを考察した。その結果韓国では、非正規雇用を労働時間や雇用契約機関などの純粋な客観的基準によって捕捉しようとする立場と、これを労働市場における「差別」の結果と捉えてそれ以外の条件（職場における社会保障制度の適用の有無など）をもふまえて補足しようとする立場との対立が生じていることが明らかになった。またこれまで日本の状況を参照した上で後者の立場が強かったが、近年では前者の立場がより有力となっていることが示された。

以上の状況と比較すると、日本における非正規雇用は、多くの場合「職場での呼称」を

通じて捕捉されているという点で大きな特徴がある。これは日本における正規雇用と非正規雇用の間の報酬格差が、基本的には「身分」の違いに基づくものであり、このような格差を捕捉するためには、労働時間や雇用契約期間のような客観的な条件よりも、その「身分」に直接アプローチできる職場での呼称に基づく方が効率的であることを示唆する結果と言える。

このような日本における非正規雇用の性格、ならびに正規／非正規雇用間の報酬格差は、日本における雇用慣行や社会保障制度の影響を強く受けたものと言える。日本では大企業の男性社員を中心として、定年までの雇用保障と年功的な昇給・昇進を軸とする雇用慣行が一般的であった。これは公的な社会保障が必ずしも十分に整備されていなかった過去の日本において、企業が社員とその家族の生活保障を担うという機能を果たしてきたためでもあるが、日本における正規職と非正規職の区別は、このような企業による生活保障を享受できるメンバーであるかそうではないメンバーであるかの区別、という性格を帯びているものといえる。このような性格ゆえに、正規職と非正規職の間の区別が明確となり、その間の報酬格差も大きくなるものと考えられる。

部分的に日本的な雇用慣行が導入されている韓国においても、正規職と非正規職の間にこのような性格が一部見られるが、労働市場が柔軟で、日本のような安定的な雇用が一般的ではない台湾社会では、そもそも正規雇用と非正規雇用の区別自体がそれほど明確なものではないとの知見が得られている。このような結果からも、正規雇用と非正規雇用の区別とその間の報酬格差に対して、制度的諸条件が大きな影響をもたらしているものと結論付けられる。

(2) 地位格差を説明するための視座構築

以上のような性格を持つ正規職と非正規職の間の報酬格差には、経済学において主流となっている新古典派経済学的なアプローチによっては十分に説明できない部分があるといえる。新古典派的なアプローチでは、ひとびとの間の報酬格差の本質的な要因を個人の能力や資質など、労働力の「供給側」に求めるのに対して、日本や韓国において重要性を持つ正規雇用と非正規雇用の間の報酬格差や、あるいは一部これと類似した性格を持つ企業規模間での報酬格差は、労働力の「需要側」である就業機会そのものの性格に起因している部分も大きいためである。

このような観点から、東アジア社会における報酬格差と社会的不平等のより良き分析と説明のためには、個人の能力や資質のみに起因するのではなく、社会経済的な「地位」

(ポジション)の性質に起因して生じる格差を適切に扱うための仮説的な視座構築を行った。

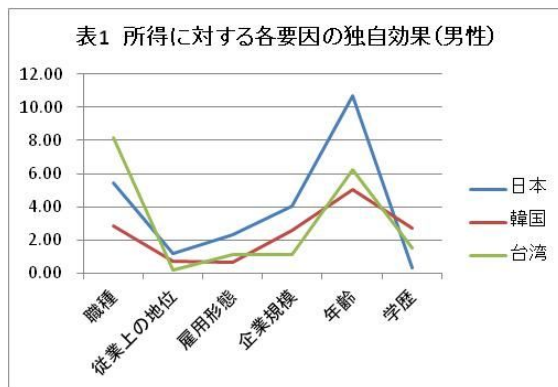
まず労働経済学等の文献レビューにより、1960年代までは制度派経済学の領域を中心に「ポジションに報酬が付随する」という発想はかなり一般的であったのに対し、1970年代以降、人的資本論の隆盛を受けて、そのような発想に基づく研究が少なくなり、「個人の能力・資質によって報酬が決まる」という想定に基づく研究が大勢を占めるようになったことが確認された。

しかし「身分」としての非正規雇用と正規雇用間の報酬格差など、東アジア社会にはポジションに付随する報酬格差が現実に数多く存在しており、それが社会の格差や不平等に大きな影響を与えている。このような地位に基づく報酬格差を説明するために、これらの格差がいかんして生じるのか、そのメカニズムの仮説的な提示を行った。

そしてそれに基づきつつ、日本社会における正規／非正規雇用間報酬格差を「正当化」するロジックを、企業による生活保障システムや、正社員／非正社員の選抜プロセスなどを関連付けながら解明した。

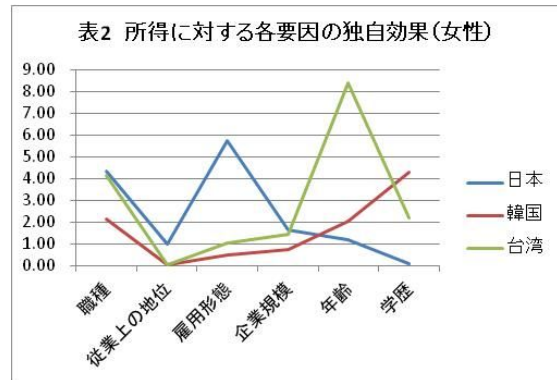
(3) 報酬格差の比較実証分析

以上の制度的条件の影響をふまえた上で、2005年SSM調査結果に基づきつつ、日本・韓国・台湾3社会の階層構造の特徴を比較の観点から検討した。



まず男性の個人所得の規定要因を日本・韓国・台湾間で比較した結果(表1)、日本では職業関連要因のうち、職種のみならず企業規模や雇用形態も独自の大きな効果を持っており、日本の社会階層構造は多次元的な性格が強いと言える。これに対し、台湾では職業関連要因の内、職種のみが圧倒的な効果を持っており、企業規模や雇用形態はほとんど独自の規定力を有さない。台湾社会の階層構造は職種の規定力が圧倒的であるという点で一元的な性格が強いといえる。韓国は企業規模の効果が比較的強く、日本と台湾の中間

的な位置を占める。このほか日本の特徴としては、学歴の影響が小さく、逆に年齢の影響が非常に大きな点が指摘され得る。



一方女性に関しては(表2)、韓国と台湾は比較的男性と似通った規定構造を示しているものの、日本の結果は男性の場合と大きく異なる。すなわち、女性の場合、男性に関して大きかった企業規模の効果は非常に小さく、雇用形態の効果が圧倒的となっている。また同じく男性において大きかった年齢効果もほとんど見られない。

以上より、韓国や台湾と比較した時の日本社会の階層構造は、企業規模や雇用形態が非常に大きな影響を及ぼしているという点で(男性)、また男性と女性との間で報酬の規定要因が大きく異なるという点で、「制度的な格差」を強くはらむものといえる。具体的には男性を主な受益者とした企業による生活保障システムとそれに基づく雇用システムが、そのような制度的格差を生み出している主要因であると結論付けられる。

以上の研究成果は、これまで主に欧米社会との比較の視点から捕捉されてきた日本社会の階層構造の特徴を、社会構造がより類似する東アジア社会との比較の視点から捉え直し、新たな知見を発見し得たという点で、日本の社会階層研究に対して大きなインパクトを持つものである。また、日本社会と韓国・台湾社会との厳密な比較を行ったという点でも大きな意義を持つ。

今後は、本研究の成果をふまえたうえで、「報酬格差の社会学理論」の構築も試みつつ、さらに詳細な東アジア社会階層比較研究を行っていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

① ARITA, Shin, Social Stratification in East Asian Countries from an Institutional Perspective, Proceedings of International Conference on Internal Cleavages and Social Peace in East Asia (Korean Sociological Association), 査読無, 2011, 67-96

② 有田伸, 非正規雇用概念の適用過程からみる韓国労働市場の「格差」、社会科学研究、査読無、62巻3・4号、2011、77-97

③ 有田伸, 現代韓国における威信体系、韓国朝鮮の文化と社会、査読有、8号、2010、84-107

[学会発表] (計9件)

① Non-regular Employment in Korea: A Comparison with Japan, The 2012 Annual Meeting of Association for Asian Studies, 2012年3月17日, Sheraton Centre Toronto (カナダ)

② 有田伸, 変化の向き・パターンと非変化時の状態の違いを考慮した固定効果モデルの可能性: 従業上の地位変化に伴う所得変化を事例として、第11回パネル調査・カンファレンス、2011年12月21日、ホテルグランドヒル

③ 有田伸, 計量分析を契機とした東アジア社会との対話、第84回日本社会学会大会、2011年9月17日、関西大学

④ ARITA, Shin, A Comparative Analysis of Social Stratification in Japan, Korea and Taiwan, The 2011 Annual Meeting of American Sociological Association, 2011年8月22日, Caesars Palace Hotel, Las Vegas (米国)

⑤ ARITA, Shin, 일본, 한국 대만 간 사회계층 구조 비교 (日本・韓国・台湾間社会階層構造比較), 韓国社会学会 2011年夏季大会, 2011年6月25日, 忠南大学校 (韓国)

⑥ ARITA, Shin, Social Stratification in Japan, Korea and Taiwan, Japan Sociologists Network Session at AAS/ICAS Meeting, 2011年3月31日, Honolulu Convention Center (米国)

⑦ 有田伸, 高等教育拡大と新規学卒者の労働市場参入 (東アジアの若者問題)、第119回社会政策学会大会、2009年11月1日、

金城学院大学

⑧ 有田伸, 日本と韓国における若年層の就業形態間移動、第82回日本社会学会大会、2009年10月12日、立教大学

⑨ ARITA, Shin, Occupation and Social Stratification in East Asian Societies, International Sociological Association, Research Committee No. 28, 2009 Spring Meeting, 2009年5月14日, 中国人民大学

[図書] (計3件)

① 有田伸, 東アジアの社会階層構造比較—報酬・地位の違いを生み出す変数は何か?、石田浩・近藤博之・中尾啓子編、東京大学出版会、現代の階層社会2 階層と移動の構造、2011、273-287

② ARITA, Shin, Structural Change and Inter/Intra-Generational Mobility in Self-Employment, Yoshimichi SATO et al eds, Trans Pacific Press, Japan's New Inequality, 2011, 96-118

③ 有田伸, 高学歴化と若者の就業—日本・韓国・台湾における教育と世代の意味、樋口明彦他編、法政大学出版会、若者問題と教育・雇用・社会保障、2011、3-30

[その他]

ホームページ等 特に無し

6. 研究組織

(1) 研究代表者

有田 伸 (ARITA SHIN)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号: 30345061